

QR コードを活用したスマホ決済サービス『J-Coin Pay』の提供開始について

~約60の金融機関による"銀行系デジタル通貨のプラットフォーム"構築~

株式会社みずほフィナンシャルグループ(執行役社長:坂井 辰史)の中核子会社であ る株式会社みずほ銀行(頭取:藤原 弘治、以下「みずほ銀行」)は、約60の金融機関 と協働し、"銀行系デジタル通貨のプラットフォーム"として、QR コードを活用したス マホ決済サービス 『J-Coin Pav (ジェイ コイン ペイ) 』の提供を、2019年3月より 開始します。

『J-Coin Pay』は、『送る』、『送ってもらう』、『支払う』というお金に関するさ まざまな行為がスマホ上で完結できることに加え、金融機関の預金口座との入出金 ("(アプリに)チャージ/口座に戻す"機能)についても、スマホ上のアプリを使い、 『いつでも・どこでも・無料』で、できるサービスです。

<『J-Coin Pay』 アプリイメージ>



(※1) QR コードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

1. 『J-Coin Pay』が目指す社会

みずほ銀行は参画金融機関と共に、"銀行系デジタル通貨のプラットフォーム"である『J-Coin Pay』を通じて、日本政府が目指すキャッシュレス化(※2)の実現を強力に推進し、以下のような社会の実現を目指します。

- (※2) 日本政府は2025年までにキャッシュレス比率を現行の2倍となる40%を 目指す方針(経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」2018年4月より)
- 「いつでも・どこでも」
 - ~ 都市圏だけでなく、地方でも使える
 - ~ 大規模チェーン店だけでなく、中小規模の店舗を含めて使える
- 「誰でも」
 - ~ 地方居住者や高齢者の方でも、預金口座を持っていれば誰でも使える
 - ~ 海外 QR 事業者との連携により、訪日外国人も使える
- 「誰とでも」
 - ~ お店での支払・決済だけではなく、個人間送金での資金移動も可能
 - ~ みずほ銀行だけではなく、参画金融機関の他行口座間でも資金移動が可能

2. 提供開始時期

3月1日よりアプリのダウンロードが可能(iOSおよびAndroid版アプリ)となります。また、同日よりみずほ銀行の預金口座の登録も可能となり、その他参画金融機関の預金口座の登録は、3月25日以降順次拡大を予定しています(詳細は別途ご案内します)。

3. 参画予定金融機関

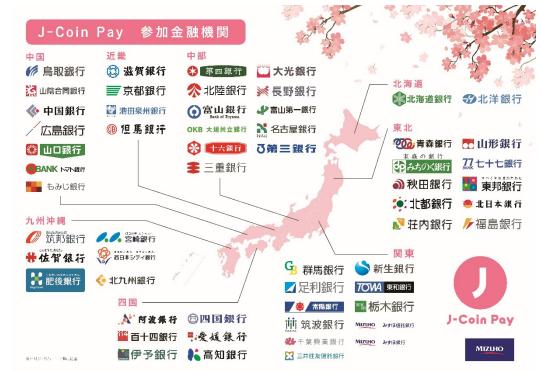
約60の金融機関(※3)が参画する予定です(2月20日現在)。

4. 今後のサービス拡充

『J-Coin Pay』が目指す社会を実現するため、今後、以下のサービス拡充を努めていきます。

- 『J-Coin Pay』 が取り扱える加盟店ネットワークの拡充・連携強化(※4)
 - ~ 現時点で『J-Coin Pay』の活用や連携を検討いただいている企業は次頁をご参照ください。
- 海外 QR 事業者との連携による訪日外国人向け決済サービス強化
 - ~ UnionPay (銀聯) および Alipay との連携を皮切りに、今後、アジアを中心にグローバルにネットワークを拡大していきます。
- 経費精算や給与振込等の『企業-個人間送金』における『J-Coin Pay』の活用
 - ~ 銀行系デジタル通貨として、幅広い金融サービスへの活用をしていきます。

_(※3)参画予定金融機関は以下の通りです(2月20日現在:地域別、銀行コード順に記載)



(※4) 『J-Coin Pay』の活用や連携についてご検討頂いている企業は以下の通りです (2月20日現在:五十音順に記載)

, , , ,	<u>□ 500 年 : 五十 目順1〜記載7</u> 企業名または企業ブランド等	業種
小売	ウエルシア薬局株式会社	ドラッグストア
	株式会社大創産業(ダイソー)	100 円ショップ
	株式会社トライアルカンパニー	スーパーセンター
	株式会社ビックカメラ	家電量販店
	株式会社ファミリーマート	コンビニ
	株式会社ヤマダ電機	家電量販店
	株式会社リーガルコーポレーション	靴の製造販売
食品・ 外食	小泉グループ株式会社	小売・外食
	サッポロホールディングス株式会社	食品
	株式会社すかいら一くホールディングス	外食
	日清食品ホールディングス株式会社	食品
	株式会社松屋フーズホールディングス	外食
	株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス	フードデリバリー
	ロイヤルホールディングス株式会社(GATHERING TABLE PANTRY 馬喰町店)	外食
サービス	コスモ石油マーケティング株式会社	エネルギー
	株式会社コンカー(経費精算・管理クラウド会社)	クラウド
	新日鉄興和不動産株式会社	不動産
	株式会社立飛ホールディングス	不動産賃貸
	東京急行電鉄株式会社	交通
	東日本旅客鉄道株式会社	決済事業
	ヤマトフィナンシャル株式会社	決済代行
	JapanTaxi 株式会社(日本交通・帝都自動車交通など全国のタブレット設置タクシー会社)	交通 (タクシー)